

# 日本共産党 市議会だより

2026年夏季号(No.153)

2026年 第2回定例会報告



駒形やす子



福田まさひこ

## 物価高騰から市民の暮らしを守れ

### 共産党は『ごみ処理手数料有料化条例』に反対貫く

市は3月議会と同一の議案を、実施時期を半年先おくりし27年10月とし再提出しました。議会に対して、反対意見の陳情が3件提出され、市長には1500筆をこす反対署名が届けられました。当初反対していた自民党と奏会（市民ネットワーク+参政党）も賛成にまわり、共産党以外の会派が賛成したため有料化条例は成立しました。

今後は焼却炉の事業者選定段階に移ります。事業全体に対する市民のチェックが必要です。

#### 反対理由

#### 問題点

##### ①くらしに負担増

医療費や公共料金の市民負担はふえています。あらゆる商品の値上げが連続し、今後もエネルギーや食品の高騰が予想されています。

この時期に行政による市民負担増の値上げはゆるせません。

##### ②市の本来業務 への市民負担 持ち込み

条例を改正し「有料化」することは、これまで税金で対応していた市の事業に、新たな市民負担を持ち込むことになります。

将来、手数料の値上げや、今後の新規事業での負担の前例となりかねません。

##### ③ゴミ減量化で、 設備仕様の 見直しが可能

新焼却施設は建設費と20年間の運営費で総事業費850億円と概算提示しています。ゴミ袋の値上げ、プラごみ分別により、ゴミは減量すると市は説明しているのですから、新焼却施設の規模を見直し市民負担を減らすべきです。



## ● イラン戦争の影響から暮らしと経済を守る ●



「イラン戦争の影響から暮らしと地域経済を守る要望書」を市長に提出  
(5/29)

イラン戦争による物価高や資材不足が深刻化し、中小企業や医療の分野にまで影響が広がり、くらしと経営に対する不安が高まっています。

共産党は地域経済を守る要望書を市長に提出し、代表質問で、影響実態調査や経営にたいする支援策を質問しました。

市は業界団体などの調査を実施しており、政府と同様の『めづまり』論を述べました。

中東情勢は、いぜん不透明で、企業物価は上昇し、商品の値上げは今後も続く見通しです。

中小の事業者や困窮世帯等への影響調査を続けると共に、経済支援にあてる補正予算を要求しました。

【駒形やす子】

